

鳥取労働局発表
平成28年11月9日

担当 職業安定部職業安定課
職業安定課長 長谷川和孝
地方職業指導官 山岡 英之
電話 0857-29-1707

新規学卒者等に対する要請を行いました。

～鳥取県中部を震源とする地震への対応～

鳥取労働局新卒者就職応援本部（本部長 鳥取労働局長 内田 敏之）は、この度の鳥取県中部を震源とする地震により、建物や設備等への被害、また風評被害による観光面への影響等の発生により、新規学卒者等の雇用への影響が危惧されることから、県内企業882社に対し文書で要請を行いました。

事業主各位

新規学校卒業予定者等に対する要請書

新規学校卒業予定者の採用につきましては、日頃から格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

平成29年3月高等学校卒業予定者の求人倍率は1.49倍と高い水準となっており、それに伴い就職内定率は9月末で58.1%と平成9年9月末以来の高水準で推移しているところです。

しかしながら、10月21日に鳥取県中部を震源とする地震が発生し、建物や設備等への被害、また風評被害による観光面への影響などが発生しており、企業の経済活動への影響が危惧されるところです。

とりわけ、高校生や大学生等の就職内定率は好調であるものの、震災の影響による内定取消や採用時期の繰下げなどにつながるおそれを危惧するところです。

事業主の皆様におかれましては、従前から雇用の維持と確保にご尽力いただいておりますところ、新社会人として明るい未来に希望を抱き、人生の新しい節目を迎えようとしている新規学校卒業生に対し、地震の影響等による内定取消や採用時期の繰下げなどの事態が生じることのないようお願い申し上げます。

なお、不明な点がございましたら、お近くのハローワーク、労働基準監督署へご相談いただきますようお願い申し上げます。

平成28年11月1日

鳥取労働局新卒者就職応援本部

本部長 鳥取労働局長 内田敏之